

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費				
事業No	事務事業名		社会福祉協議会法人運営事業補助金						担当	部名	福祉保健部	
143	予算事業名		(社会福祉団体対策事務費)						課名	社会福祉課		
									電話	82 - 1951		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 やさしさで支え合うまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進									
	根拠法令等	射水市補助金交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会									
	意図	補助金等 交付目的	社会福祉事業が円滑に行えるよう補助を行い、地域福祉の向上を図る。									
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	2	2	2	2	派遣職員数					
		人	4	4	4	4	O B 派遣数(H24～H26)、O B 雇用数(H27)					
事業内容	手段	補助金等 の交付受 実施する 活動	社会福祉協議会の事業運営が円滑に進むように、職員を派遣しその人件費を補助する。 また、事務局運営費の一部及び人件費の一部について補助する。									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		16,307	15,952	14,638	21,456	平成27年度の職員O Bの雇用形態が派遣 から直接雇用に変更となったため、人件費 負担が増額となっている。(直接雇用分を 補助しているため)					
	(当初予算額)		(27,686)	(15,952)	(16,174)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		16,307	15,952	14,638	21,456							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a～c)	a	市と社会福祉協議会との連携した福祉活動の促進を図るため、市職員の派遣は必要である。									
	有効性 (a～c)	a	社会福祉協議会の人件費に係る補助は、当該団体の健全な財政状況を保ち自立支援を行っている。									
	効率性 (a～c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A～C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止											
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり	地域支え合い活動の重要性が高まる中、社会福祉協議会や地区社会福祉協議会と連携した福祉活動の促進は、ますます重要となる。市内全域を網羅した、きめ細やかな支援体制を推進する上で、人的な支援、補助は必要と考える。 今後、本所、支所機能の統合による施設の利活用や事業の見直し、それに伴った人員の適正配置を協議、検討していく必要がある。											
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会法人運営事業補助金				担当部	福祉保健部
143	予算事業名	(社会福祉団体対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	16,307 千円	15,952 千円	14,638 千円	21,456 千円	国補助 (%)	
	うち一般財源	16,307 千円	15,952 千円	14,638 千円	21,456 千円	県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	36,997 千円	39,832 千円	34,615 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	44.1 %	40.0 %	42.3 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	36,997 千円	39,832 千円	34,615 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	社会福祉事業が円滑に行えるよう補助を行い、地域福祉の向上を図る。					
事業内容	手段	社会福祉協議会の事業運営が円滑に進むように、職員を派遣しその人件費を補助する。また、事務局運営費の一部及び人件費の一部について補助する。					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業No	事務事業名		社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金						担当	部名	福祉保健部
144	予算事業名		(社会福祉団体等対策事務費)						課名	社会福祉課	
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—		電話	8 2 - 1 9 5 1
基本事項	総合計画	事業期間							実施 方 法 (H26)		
		施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち								
		政策 (章)	第 2 章 やさしさと支え合うまちづくり								
		施策 (節)	第 1 節 地域福祉の推進								
		根拠法令等	射水市補助金交付規則								
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会								
	意図	補助金等 交付目的	地域福祉活動の指導・育成を行い、地域福祉の向上を図る。								
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	2	2	1	2	職員数(嘱託職員含む)				
事業内容	手段	補助金等 の受け 実施す る活動	職員給与の補助を行う。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		11,389	8,369	2,665	7,348	平成 26 年度は、担当者が産休のため、実 支払額が減少している。				
	(当初予算額)		(11,389)	(9,582)	(5,824)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		11,389	8,369	2,665	7,348						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	市と社会福祉協議会の連携した福祉活動の促進を図ることができる。								
	有効性 (a ~ c)	a	社会福祉協議会の人件費に係る補助は、当該団体の健全な財政状況を保ち、自立支援を行っている。								
	効率性 (a ~ c)	a	年額を 4 回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	市と社会福祉協議会が、相互に連携補完し合い ながら地域福祉の向上を図る上で、引き続き支援 が必要である。				総合評価 (2 次評価)					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金				担当部	福祉保健部
144	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○	なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	11,389 千円	8,369 千円	2,665 千円	7,348 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	11,389 千円	8,369 千円	2,665 千円	7,348 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	11,398 千円	8,369 千円	2,665 千円			○	非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	99.9 %	100.0 %	100.0 %				担当課が主体
	交付先歳出決算額	11,398 千円	8,369 千円	2,665 千円			○	交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円				その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体	
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人		
事業目的	対象	補助金等交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	補助金等交付目的	地域福祉活動の指導・育成を行い、地域福祉の向上を図る。					
事業内容	手段	補助金等を受け実施する主な活動	職員給与の補助を行う。					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業No	事務事業名		社会福祉協議会地域総合福祉活動事業補助金						担当	部名	福祉保健部
145	予算事業名		(社会福祉団体等対策事務費)						課名	社会福祉課	
									電話	82 - 1951	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 やさしさで支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進								
	根拠法令等	射水市補助金交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会								
	意図	補助金等 交付目的	乳幼児からお年寄りまでの要支援者を対象に、誰もが地域で孤立することなく安心して生活できるまちづくりを推進する。								
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		地区	27	27	27	27	地区社会福祉協議会ケアネット21実施地区数				
事業内容	手段	補助金等 の交付 受ける 実施主 な活動	27地区社会福祉協議会が中心となり要支援者の個別支援と地域におけるケアシステム体制の整備(ケアネット21)への助成とケアネットセンターへの職員の配置								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		人	1	1	1	1	ケアネットセンター職員配置人数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額) (当初予算額)		9,925	11,208	11,208	11,075	- 地区社協への助成 - ケアネット型(県社協1/3、市1/3補助) - ふれあい型(県社協6/25、市14/25) - 人件費補助 県社協1/2、市1/2 - 地区社協への補助金 市1/2				
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
	地方債										
その他											
一般財源		9,925	11,208	11,208	11,075						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	市内を27地区に分けた地区社協での活動は、市内を網羅しており、地域に密着した活動が可能である。								
	有効性 (a~c)	a	市民が主体となって互いに助け合い支え合うことで地域の一体感が育まれる。								
	効率性 (a~c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	地域や家族間において人間関係の希薄化が進む中、地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティは必要である。 今後、ますます地域のマンパワーを活用しながら福祉体制づくりを推進する必要がある、引き続き支援が必要である。 また、平成29年度から実施される介護保険制度の見直しによる新たな地域支援事業との関連について検討していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会地域総合福祉活動事業補助金				担当部	福祉保健部
145	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	9,925 千円	11,208 千円	11,208 千円	11,075 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	9,925 千円	11,208 千円	11,208 千円	11,075 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	16,955 千円	19,701 千円	20,249 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	58.5 %	56.9 %	55.4 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	16,955 千円	19,701 千円	20,249 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	補助金等交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	補助金等交付目的	乳幼児からお年寄りまでの要支援者を対象に、誰もが地域で孤立することなく安心して生活できるまちづくりを推進する。					
事業内容	補助金等を受ける実施主活動	27地区社会福祉協議会が中心となり要支援者の個別支援と地域におけるケアシステム体制の整備 (ケアネット 2 1) への助成とケアネットセンターへの職員の配置					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業No	事務事業名		社会福祉協議会総合相談事業補助金						担当	部名	福祉保健部
146	予算事業名		(社会福祉団体等対策事務費)						課名	社会福祉課	
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		電話	8 2 - 1 9 5 1		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 やさしさと支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進								
		根拠法令等	射水市補助金交付規則								
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会								
	意図	補助金等 交付目的	住民の心配事の相談に応じ、適切な助言やアドバイスを通じて、福祉の向上に努める。								
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1,231	1,117	750	750	相談件数				
事業内容	手段	補助金等 の受け 受ける 実施主 な活動	新湊、小杉、大門、大島、下の5カ所で、相談事業を行う。 平成26年度から、開催回数を縮減した。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		回	1,188	1,169	786	780	相談回数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		1,472	1,052	421	400	平成26年度以降、法律相談の廃止による弁護士報酬の削減				
	(当初予算額)		(1,472)	(1,052)	(421)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		1,472	1,052	421	400						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、最寄りで気軽に利用できる相談事業は必要である。								
	有効性 (a~c)	a	専門員による無料相談を定期的に実施できるのは、社会福祉協議会の相談事業だけである。								
	効率性 (a~c)	a	年額を4回払いとし、清算確定を行い、適切な執行を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	地域や家族間において、人間関係の希薄化が進む中、気軽に利用できる地域の相談事業は引き続き行っていく。 地域福祉活動推進を目的とした施設の利活用により、本所、支所機能の統合が見込まれることから、相談事業の開催場所を含め、実施方法を検討する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会総合相談事業補助金				担当部署	福祉保健部
146	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	1,472 千円	1,052 千円	421 千円	400 千円	国補助 (%)	
	うち一般財源	1,472 千円	1,052 千円	421 千円	400 千円	県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	1,472 千円	1,052 千円	421 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,472 千円	1,052 千円	421 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	住民の心配事の相談に応じ、適切な助言やアドバイスを通じて、福祉の向上に努める。					
事業内容	手段	新湊、小杉、大門、大島、下の5カ所で、相談事業を行う。 平成26年度から、開催回数を縮減した。					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費				
事業No	事務事業名		社会福祉協議会ボランティア活動推進事業（H27～） （旧 ボランティアセンター運営事業補助金）						担当	部名	福祉保健部	
147	予算事業名		（社会福祉団体等対策事務費）						課名	社会福祉課		
									電話	82 - 1951		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施 方 法 (H26)			
		政策（章）	第 2 章 やさしさで支え合うまちづくり									
		施策（節）	第 1 節 地域福祉の推進									
	根拠法令等	射水市補助金交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会									
	意図	補助金等 交付目的	ボランティアグループの育成及び支援を行い、ボランティア活動の浸透と定着を図る。									
成果指標	事業目的 （意図に し達成 る指標）	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	1,566	1,789	2,038	2,100	ボランティア登録者数					
		団体	87	93	99	100	ボランティア団体数					
事業内容	手段	補助金等 の受け 実施する 活動	・市内ボランティア推進校育成支援事業 ・ボランティアグループ活動助成、育成支援事業 ・養成研修事業 ・調査研究事業 ・災害救援ボランティア活動支援 ・広報啓発									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,397	2,292	2,339	2,374	ボランティアグループ活動助成のため、社会福祉協議会からボランティア連絡協議会へ補助を行う。					
	(当初予算額)		(2,433)	(2,439)	(2,375)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		2,397	2,292	2,339	2,374							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a～c)	a	ボランティア活動推進体制の整備を図る上で、支援は必要である。									
	有効性 (a～c)	a	あらゆる市民が自主的かつ積極的に福祉活動に参加できる。									
	効率性 (a～c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A～C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	地域や家族間において人間関係の希薄化が進む中、地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティは必要である。ボランティア活動を推進することで、助け合い、支え合うという意識の向上につながり、福祉に対する意識づくりが図られる。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会ボランティア活動推進事業 (H 2 7 ~) (旧 ボランティアセンター運営事業補助金)				担当部署	福祉保健部
147	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	2,397 千円	2,292 千円	2,339 千円	2,374 千円	国補助 (%)	
	うち一般財源	2,397 千円	2,292 千円	2,339 千円	2,374 千円	県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	3,597 千円	3,502 千円	3,361 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	66.6 %	65.4 %	69.6 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	3,597 千円	3,502 千円	3,361 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	ボランティアグループの育成及び支援を行い、ボランティア活動の浸透と定着を図る。					
事業内容	手段	補助金等受ける実施主 ・市内ボランティア推進校育成支援事業 ・ボランティアグループ活動助成、育成支援事業 ・養成研修事業 ・調査研究事業 ・災害救援ボランティア活動支援 ・広報啓発					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費				
事業No	事務事業名		社会福祉協議会ボランティアコーディネーター設置事業補助金						担当	部名	福祉保健部	
148	予算事業名		(社会福祉団体等対策事務費)						課名	社会福祉課		
									電話	82 - 1951		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施 方 法 (H26)				
		政策(章)	第 2 章 やさしさと支え合うまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進									
	根拠法令等	射水市補助金交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会									
	意図	補助金等 交付目的	ボランティア活動を推進する。									
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	3	3	3	3	ボランティアコーディネーター数					
事業内容	手段	補助金等 を 受 け る 主 な 活 動	ボランティア活動に関して、相談・助言並びに情報提供、関係者との連絡調整等を行う。 コーディネーター(3名分：本所1名、小杉支所1名、新湊支所1名)の人件費補助									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項		県社協がコーディネーター(3名)を任命する。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		9,817	10,918	11,550	9,097						
	(当初予算額)		(9,817)	(11,088)	(11,550)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		9,817	10,918	11,550	9,097							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	地域に応じたボランティア活動を推進する上で、各支所でのボランティアコーディネーターの設置は必要である。									
	有効性 (a~c)	a	ボランティアのニーズの把握や、関係機関との連絡調整にボランティアコーディネーターの設置は必要である。									
	効率性 (a~c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	地域や家族間において、人間関係の希薄化が進む中、共助の精神に基づく福祉コミュニティは今後ますます重要となってくる。 地域福祉に関わる活動を効果的に支援するためには、施設の有効活用が求められることから、本所、支所機能の統合を含め、ボランティア活動の推進体制を検討する必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会ボランティアコーディネーター設置事業補助金				担当部署	福祉保健部
148	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	9,817 千円	10,918 千円	11,550 千円	9,097 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	9,817 千円	10,918 千円	11,550 千円	9,097 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	12,593 千円	13,801 千円	15,026 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	78.0 %	79.1 %	76.9 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	12,593 千円	13,801 千円	15,026 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	ボランティア活動を推進する。					
事業内容	手段	ボランティア活動に関して、相談・助言並びに情報提供、関係者との連絡調整等を行う。 コーディネーター (3 名分: 本所 1 名、小杉支所 1 名、新湊支所 1 名) の人件費補助					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業No	事務事業名 社会福祉協議会日常生活自立支援事業補助金								担当	部名 福祉保健部	
149	予算事業名 (社会福祉団体等対策事務費)								課名	社会福祉課	
									電話	82 - 1951	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 やさしさと支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進								
	根拠法令等	射水市補助金交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会								
	意図	補助金等 交付目的	判断能力のある認知症高齢者や知的・精神障害者の自立支援を促す。								
成果指標	事業目的を (意図)に 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	23	28	26	28	利用者数				
		回	729	997	1,822	2,000	支援数				
事業内容	手段	補助金等 の交付先 受ける 実施主 な活動	福祉サービス利用援助事業及び日常的金銭管理サービス事業の実施、職員の給与補助 日常生活の自立のため、必要に応じてケア会議を開催する。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		人	1	1	1	1	職員(専門員)配置数				
備考	その他説明を 要する事項		県社協が専門員(1名)を任命する。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		5,190	3,628	2,987	3,019					
	(当初予算額)		(5,190)	(3,736)	(3,430)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源		5,190	3,628	2,987	3,019						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	住み慣れた地域で自立し安心して暮らし続けるためには、必要な事業である。								
	有効性 (a~c)	a	専門員による相談支援を行うことで、適切な支援を継続して実施することができる。								
	効率性 (a~c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	住み慣れた地域で誰もが安心して自分らしく生活を送るためには、自立を促すための相談支援体制が重要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会日常生活自立支援事業補助金				担当部	福祉保健部
149	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	5,190 千円	3,628 千円	2,987 千円	3,019 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	5,190 千円	3,628 千円	2,987 千円	3,019 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	5,784 千円	5,989 千円	5,573 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	89.7 %	60.6 %	53.6 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	5,784 千円	5,989 千円	5,573 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	判断能力のある認知症高齢者や知的・精神障害者の自立支援を促す。					
事業内容	手段	福祉サービス利用援助事業及び日常的金銭管理サービス事業の実施、職員の給与補助 日常生活の自立のため、必要に応じてケア会議を開催する。					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費				
事業No	事務事業名 社会福祉協議会福祉バス運行事業補助金								担当	部名	福祉保健部	
150	予算事業名 (社会福祉団体等対策事務費)								課名	社会福祉課		
									電話	82 - 1951		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施方法 (H26)				
		政策(章)	第 2 章 やさしさで支え合うまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進									
	根拠法令等	射水市補助金交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会									
	意図	補助金等交付目的	各種社会福祉大会への参加と促進									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		回	259	245	248	260	運行回数					
		団体	135	140	138	140	実利用団体数					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動	射水市社会福祉協議会が主催、若しくは共催する事業、射水市社会福祉団体の市連合会が主催、若しくは共催する事業へのバスの運行									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
		日	247	231	229	250	バス運行日数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		3,948	3,543	3,504	3,734						
	(当初予算額)		(3,948)	(3,931)	(3,760)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		3,948	3,543	3,504	3,734							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	燃料、有料道路通行料、駐車場料金等については利用団体負担としていることから、公平性が保たれている。									
	有効性(a~c)	a	運転手に臨時職員が雇用され、稼働率も高いことから費用対効果は高い。									
	効率性(a~c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	高齢化社会が進行する中、福祉バスの運行は、健康、生きがいづくり、ボランティア活動の活発化などに寄与することが大きいことから、引き続き支援を行う。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会福祉バス運行事業補助金				担当部署	福祉保健部
150	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
定率	その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	3,948 千円	3,543 千円	3,504 千円	3,734 千円		国補助 (%)
交付団体状況	うち一般財源	3,948 千円	3,543 千円	3,504 千円	3,734 千円	事務局体制	県補助 (%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額	3,948 千円	3,543 千円	3,504 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	3,948 千円	3,543 千円	3,504 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人	
事業目的	対象	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会					
	意図	各種社会福祉大会への参加と促進					
事業内容	手段	射水市社会福祉協議会が主催、若しくは共催する事業、射水市社会福祉団体の市連合会が主催、若しくは共催する事業へのバスの運行					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業No	事務事業名		社会福祉協議会大島社会福祉センター管理運営事業補助金						担当	部名	福祉保健部
151	予算事業名		(社会福祉団体等対策事務費)						課名	社会福祉課	
									電話	82 - 1951	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 やさしさと支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 地域福祉の推進								
	根拠法令等	射水市補助金交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会								
	意図	補助金等 交付目的	大島社会福祉センターの維持管理費								
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	24,995	25,724	22,033	23,000	利用者数				
事業内容	手段	補助金等 の交付 を受ける 実施主 な活動	大島社会福祉センター会館管理委託及び経常経費								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		日	306	308	306	306	開館日				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		9,344	9,381	10,247	13,657	平成27年度は、耐震調査を実施する。				
	(当初予算額)		(9,344)	(10,608)	(10,572)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		9,344	9,381	10,247	13,657						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	社会福祉協議会の本所機能を置くなど、地域の福祉の拠点として必要である。								
	有効性 (a~c)	a	地域の特性を生かした地域福祉の継続的な取組の活発化に貢献している。								
	効率性 (a~c)	a	年額を4回払いとし、精算確定を行い、適切な執行を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	小杉社会福祉会館の大規模改修に当たり、社会福祉協議会本所等の移転を行う。大島社会福祉センターの存続については、耐震診断結果を見ながら今後検討する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	社会福祉協議会大島社会福祉センター管理運営事業補助金				担当部署	福祉保健部
151	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	9,344 千円	9,381 千円	10,247 千円	13,657 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	9,344 千円	9,381 千円	10,247 千円	13,657 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	13,353 千円	10,822 千円	11,567 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	70.0 %	86.7 %	88.6 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	13,353 千円	10,822 千円	11,567 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数
	↳ (会費:)				個人会員数	人	
事業目的	対象	補助金等交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会				
	意図	補助金等交付目的	大島社会福祉センターの維持管理費				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動	大島社会福祉センター会館管理委託及び経常経費				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費			
事業No	事務事業名		地域支え合い事業						担当	部名	福祉保健部
152	予算事業名		(社会福祉団体等対策事務費)						課名	社会福祉課	
	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			電話	8 2 - 1 9 5 1	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施方法 (H26)	○ 業務委託	
		政策 (章)	第 2 章 やさしさで支え合うまちづくり							一部業務委託	
		施策 (節)	第 1 節 地域福祉の推進								
		根拠法令等	射水市地域支え合い事業実施要領							市直営	
事業目的	対象	誰を・何を 社会福祉法人 射水市社会福祉協議会									
	意図	どのような状態に 地域住民が主体的に「いのちのバトン」や「避難行動要支援者支援台帳」を管理し、緊急時、災害時及び日頃の見守りに活用するもの。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		世帯	1,661	1,956	2,391	2,400	いのちのバトン設置数				
		人	805	1,307	1,198	1,200	避難行動要支援者登録者数				
事業内容	手段	どのような方法で 社会福祉協議会臨時職員 1 名分の給与の補助、地区社協への配分金の支給 (H27年度から) 災害時要支援者情報提供システム保守管理									
	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	回	1	1	1	1	委託料支払い				
		地区	-	-	-	27	配分金支給数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		2,180	2,280	2,253	3,056	平成27年度から新たに地区社協への配分金を支給する。(15,000円/地区 : 2事業分)				
	(当初予算額)		(2,181)	(2,281)	(2,356)						
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金										
	地方債										
	その他										
一般財源		2,180	2,280	2,253	3,056						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	市内を27地区に分けた地区社協での活動は、市内を網羅していること、地域に密着した活動が可能である。								
	有効性 (a ~ c)	a	市民が主体となって互いに助け合い支え合う地域の一体感が育まれる。								
	効率性 (a ~ c)	a	精算を行い、適切な執行を行っている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	地域や家族間において、人間関係の希薄化が進む中、地域での支え合い活動の重要性は高い。今後は、電子システム (I C T 事業) の導入について、県立大学と連携を密にし、その可能性及び有効性等を研究していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
○ 拡充											
総合評価 (2 次評価)											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業No	事務事業名	地域支え合い事業				担当部署	福祉保健部
152	予算事業名	(社会福祉団体等対策事務費)				課名	社会福祉課
						電話	8 2 - 1 9 5 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					